



1.5°C上昇目標に向けた2030年目標と自治体の役割（COP26の合意を踏まえて）

2022年1月17日

内田 東吾

ICLEI—持続可能な都市と地域を目指す自治体協議会（日本事務局長）

GCoM 戦略アドバイザー・コミッティ（日本代表委員）



イクレイ- 持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会

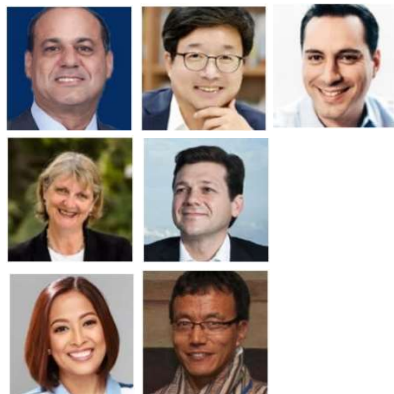
イクレイは、持続可能な発展を目指す、日本を含む世界2,500以上の自治体によるネットワークです

世界理事会



会長 第一副会長 副会長 副会長

地域代表



ポートフォリオ



地域理事会

ヨーロッパ、アフリカ、**東アジア**、南アジア、東南アジア、オセアニア、北米、メキシコ・中央アメリカ・カリブ諸島、南アメリカ（計9地域）

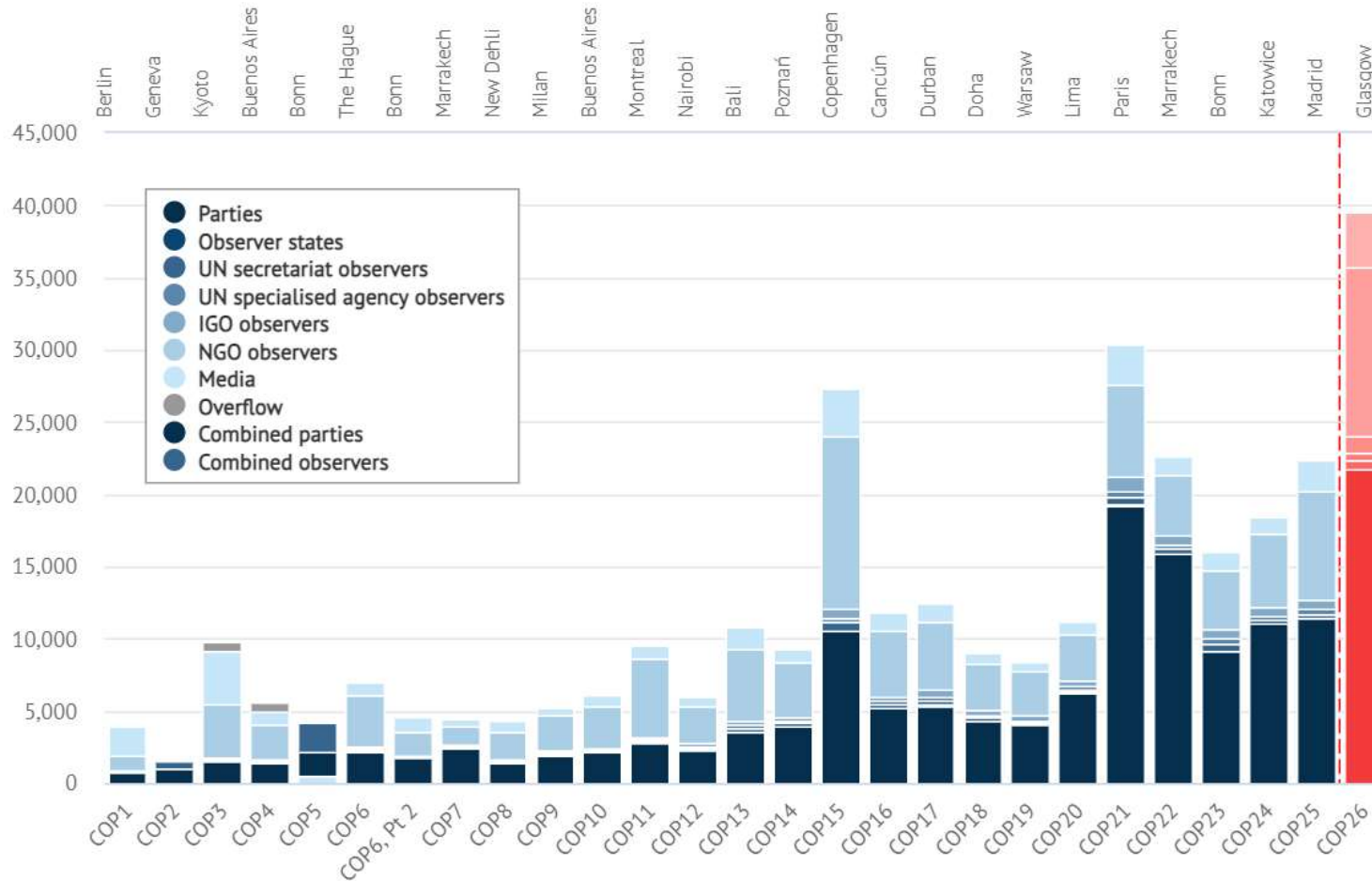
<イクレイ日本>

理事長	浜中 裕徳	(公財) 地球環境戦略研究機関
理事	ジノ・ヴァン・ベギン	イクレイ世界事務局長
理事	小池 百合子	東京都知事
理事	門川 大作	京都市長
理事	北橋 健治	北九州市長
理事	松井 玲子	武蔵野市長
理事	山中 竹春	横浜市長

■ **正会員** 愛知県、飯田市、板橋区、岡山市、川崎市、北九州市、京都市、京都府、さいたま市、札幌市、下川町、墨田区、東京都、富山市、豊田市、長野県、名古屋市、広島市、松山市、武蔵野市、横浜市 (五十音順)

■ **特別会員** イクレイ会長： フランク・カウニー、イクレイ世界事務局長：ジノ・ヴァン・ベギン
イクレイ日本理事長：浜中裕徳
イクレイ日本顧問：アショク・シドラハン(再掲)、加藤三郎、大野輝之、藤野純一、大塚隆志
(*2021年12月時点)

COP26-参加者数



COP26参加者数（内訳）

- 政府：21,688
 - NGO：11,734
 - 国際機関：2,299
 - メディア：3,781
 - その他：7
- 合計：39,509

Source: Carbon Brief (<https://www.carbonbrief.org/analysis-which-countries-have-sent-the-most-delegates-to-cop26>)

COP26-自治体の取組

- 各国の自治体から多くの首長級や市議会議員を含む**400人以上**がCOPに参加。
- 日本の自治体は日本パビリオンで開催されたサイドイベントを中心に、先進的取組みを発信。
- 環境省の自治体と連携した取組みも積極的に発信。



日本や他国のパビリオンで先進的な自治体による取組を紹介（長野県・京都市・北九州市・豊田市・真庭市・浪江町）



脱炭素化に向けて取組む日中韓と豪・大洋州の自治体によるセッションを開催（富山市・横浜市）



プレス・カンファレンスで自治体に関連する取組を発信（自治体代表、UNHabitat、環境省）ロイターなど国際記事で日本の取組みが言及される）



COP26-自治体の取組



- イクレイはUNFCCC公認の自治体団体（LGMA）としてスコットランド政府の支援のもとパビリオンを開設し、世界各国の自治体や自治体関係者と連携し、60以上のイベントを開催。
- COP26の様々な場面で自治体の取組みや役割、また国との連携強化の必要性を発信。



国連事務総長や英国首相に対して、パリ協定の実現には国と自治体の協力が必要不可欠である点を強調。優良事例として日本の取組みについても言及。



総括



- ◆ 国際枠組み(国家間)のルールが出来上がった
- ◆ ルールの改善も図られた
- ◆ さらなるコミットメントが必要とされている
- ◆ 目標達成に向けた行動計画や実行力が課題

具体的な行動と成果を求めるフェーズに本格的に突入（各国の真価が問われる）

COP26-成果文書（グラスゴー気候合意）



Glasgow Climate Pact

前文

- I. 科学と喫緊性（Science and urgency）
- II. 適応（Adaptation）
- III. 適応ファイナンス（Adaptation finance）
- IV. 緩和（Mitigation）
- V. 緩和と適応に必要なファイナンス、技術移転、キャパビル（Finance, technology transfer and capacity-building for mitigation and adaptation）
- VI. 損失と被害（Loss and damage）
- VII. 実施・実装（Implementation）
- VIII. 協力（Collaboration）

<前文>

“気候変動と生物多様性損失による危機は互いに関連している”

<科学>

“人為的な活動により気温は既に1.1°C上昇しており、あらゆる地域で影響が出ており、**最大限の懸念**を表明”

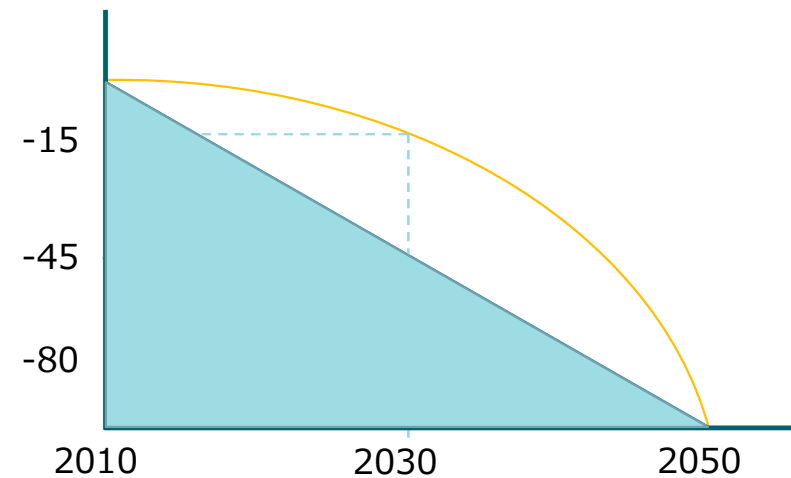
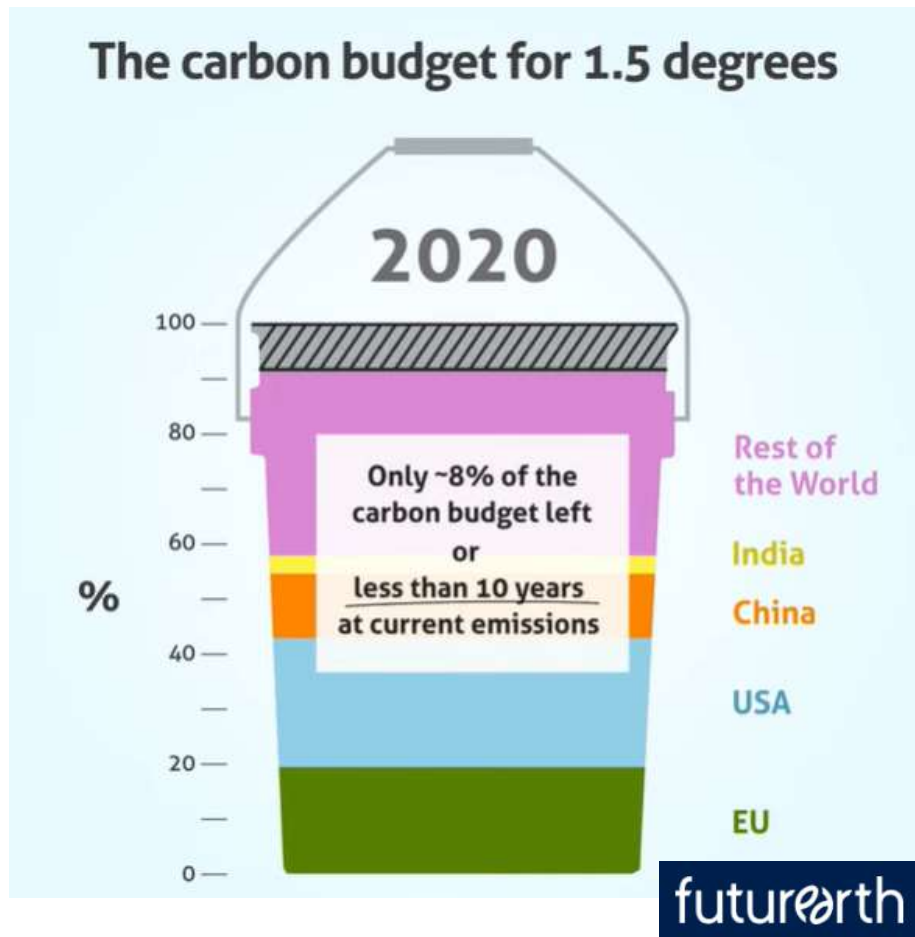
<緩和>

“**気温上昇を1.5°Cに抑えるための努力を追求**・・・目指すには2010年基準で2030年までに45%削減、2050年までにゼロカーボンを達成する必要がある” “石炭火力の段階的削減へ努力する”

<協力>

“（自治体や企業等の非政府主体の行動を強化する）マラケシュ・パートナーシップの改善を歓迎” “**9つの Constituenciesを含むオブザーバ組織の役割が重要**”

カーボン・バジェット



2050年ゼロカーボンの共通目標を持っていても、2030年目標によって、カーボンの総排出量が大きく変わる。

(先進国はより急速な削減が求められている背景)

アプローチ（自治体間の連携）

図1-3-1 再生可能エネルギーの導入ポテンシャル（市町村別）

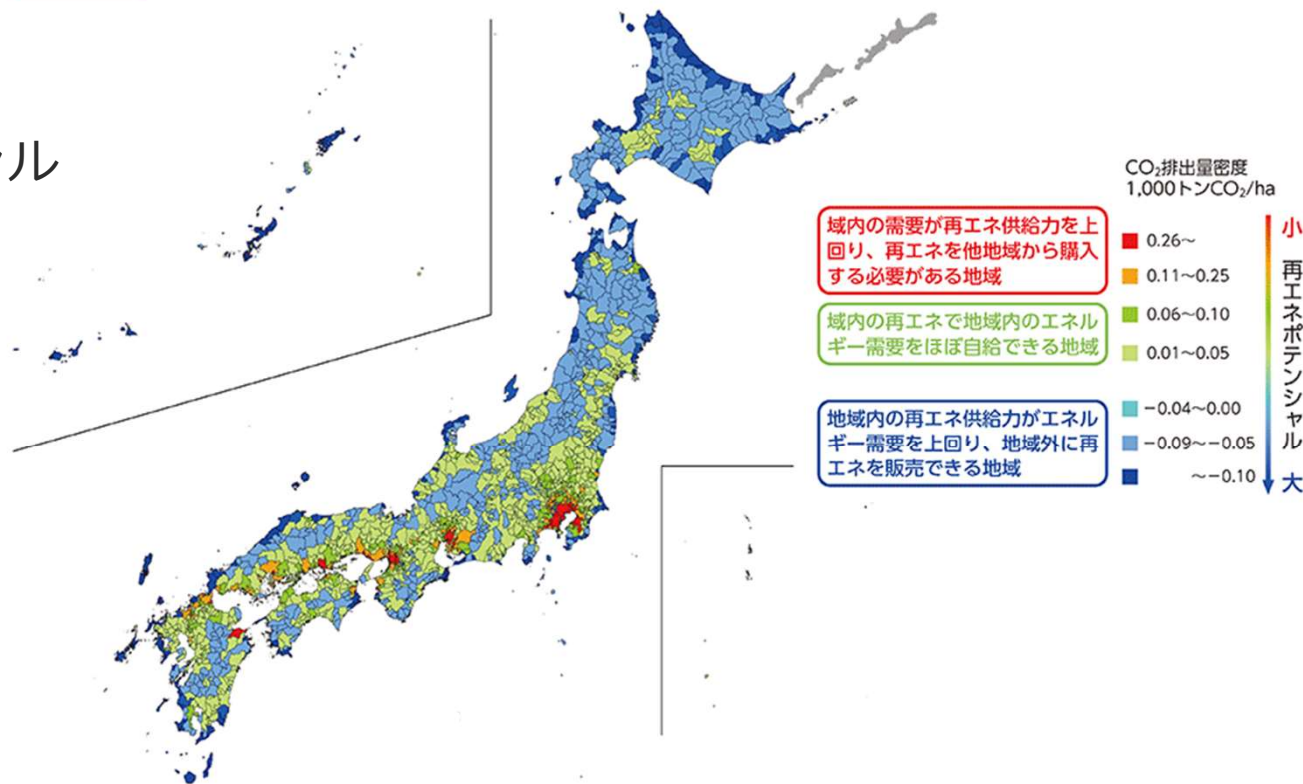
【例】

（自治体 A）再エネの高いポテンシャル



（自治体 B）経済アセットと人材

都市化率 = 日本: 約92%
(ヨーロッパ: 約75%)
森林被覆率 = 日本: 約68%
(ヨーロッパ: 約38%)



注：市町村単位の電力エネルギー（太陽光（住宅用、公共系等）、陸上風力、中小水力（河川部）、地熱発電）導入ポテンシャル（設備容量）から年間電力発電量を求めCO₂換算。市町村単位の熱エネルギー（太陽熱、地中熱）導入ポテンシャルは熱量ベースをCO₂換算。洋上風力については、海上の風速計測地点から最寄りの市町村（海岸線を有する）に対して送電することを仮定して、各市町村の風速帯別の導入ポテンシャル（設備容量）から年間電力発電量を求めてCO₂換算。市町村のCO₂排出量から差し引いて図面を作成。CO₂換算に当たり、電力エネルギーは各地域の電力事業者の電力CO₂排出係数（トンCO₂/kWh）、熱エネルギーは原油のCO₂排出係数（トンC/GJ）を用いてCO₂換算。

資料：環境省

GCoMへの報告



イクレイとCDPが共同で運用する「CDP-ICLEI統一報告システム」を通じて、自治体はGCoMに報告することが可能。

- ◆ 日本語対応（サポートも日本語）
- ◆ ウェビナーを開催
- ◆ 他の自治体の取り組みを知ることが可能
- ◆ その他、C40やWWFのイニシアティブへの報告も可能。

<イクレイとGCoM>

- イクレイはGCoMの創設パートナーとして、設立時からGCoMの運営に関わり、事業の連携を進めている。
- 現在イクレイは「CDP-ICLEI統一報告システム」を通じて世界各国のGCoM事務局として自治体のGCoMへの報告を支援している。

<連絡先>
iclei-japan@iclei.org

